

令和7年度 国及び県の施策・予算に対する要望について

1 概要

国及び県の令和7年度予算編成等への反映に向けて要望活動を実施するにあたり、本市の要望事項をまとめました。

これらから要望書（冊子）を作成するとともに、重要かつ早期解決が望まれる事項については、神奈川県市長会等を通じて、国や県に提言していくものです。

2 庁内照会期間

令和6年3月14日から4月4日まで

※各部において要望事項を取りまとめ、要望所管課（企画政策課）へ提出

3 要望件数

57件

4 要望内訳

（1）新規継続の内訳

新規	13件
一部新規	1件
継続	43件

（2）要望先の内訳

国に対する要望	14件
県に対する要望	16件
国・県に対する要望	27件

（3）要望項目別内訳

1 安全・安心	8件
2 地方行財政	7件
3 子育て・福祉・保健	13件
4 教育・文化	9件
5 環境・エネルギー	4件
6 まちづくり・産業・労働	16件

5 要望内容

別紙のとおり

令和7年度国及び県の施策・予算に対する要望

要望内容一覧

番号	新規・継続	要望事項	要旨	要望先		部	課	項目
				国	県			
1	継続	都市再生緊急整備地域外の駅周辺における帰宅困難者対策のための支援制度の創設について	都市再生緊急整備地域外の地域における帰宅困難者対策のための支援制度の創設を要望いたします。	○		企画部	危機管理課	1、安心安全
2	継続	企業が行う浸水防止対策工事に対する財政支援について	浸水リスクが高い地域に立地している企業の浸水防止対策工事に対する財政支援を要望いたします。	○		企画部	危機管理課	1、安心安全
3	継続	市民の生命と財産に危険が生じる恐れがある事案等が発生した場合における迅速な情報共有について	市民の生命と財産に危険が生じる恐れがある事案等が発生した場合における迅速な情報共有について、実効性のある新たな仕組みの創設を要望いたします。	○	○	企画部	危機管理課	1、安心安全
4	継続	防災行政無線支柱交換支援制度の創設について	国民保護事案の対応を含め、防災行政無線の整備拡充が求められている中、耐用年数を経過している支柱の交換にかかる費用について、財政支援を要望いたします。	○		企画部	危機管理課	1、安心安全
5	継続	交番の増設について	交番の増設、既存の交番機能のさらなる拡充を要望いたします。		○	市民交流部	くらし交通安全課	1、安心安全
6	継続	本厚木駅周辺の中心市街地における環境浄化対策の強化について	本厚木駅周辺の中心市街地における客引き行為等の徹底した取締り強化を要望いたします。		○	市民交流部	くらし交通安全課	1、安心安全
7	新規	県立高校の自転車通学者に対する自転車ヘルメットの着用義務化について	県立高校へ自転車で通学する生徒に対して自転車ヘルメットの着用を義務化していただくことを要望いたします。		○	市民交流部	くらし交通安全課	1、安心安全
8	継続	高速自動車国道における消防業務の財政措置について	高速自動車国道における消防業務について、救急業務と同様の財政措置を要望いたします。	○		消防本部	警防課	1、安心安全
9	継続	中核市移行に向けた財政支援について	不交付団体である地方自治体が中核市へ移行する際の財政支援を要望いたします。	○	○	企画部	行政経営課	2、地方行財政
10	新規	物価高騰に伴う財政支援等について	物価高騰対応地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分については、地方自治体が地域の実情に応じ、迅速かつ柔軟に対策を講じるため、財政力指数等で較差が生じることのないよう財政支援していただくとともに、国の政策として推進する事業については、全額国費で賄うための予算額を確保するよう国へ働きかけることを要望いたします。	○	○	財務部	財政課	2、地方行財政
11	継続	償還年限に係る地方債同意基準の改正について	地方債同意基準の償還年限については、世代間の公平性の確保や財政負担の平準化の観点から、施設の耐用年数に応じた償還年限による借入が可能となるよう改正を要望いたします。	○	○	財務部	財政課	2、地方行財政
12	継続	不交付団体における較差等の解消について	国の各種事業について、普通交付税で措置される場合であっても不交付団体に対しては、財政力指数による国庫補助金等の較差が設けられるなど財政負担を余儀なくされることから、不交付団体における国庫補助金等の補助率の較差の解消、特例債の創設及び全ての地方公共団体への地方創生応援税制の適用を要望いたします。	○	○	財務部	財政課	2、地方行財政
13	継続	法人住民税の一部国税化の見直しについて	平成26年度税制改正大綱において、地方法人課税の偏在是正を目的とし、法人住民税法人税割の一部を国税化することになり、また消費税10%段階においてさらに拡大され、このことは地方分権への歩みを止めるものであることから、法人住民税の一部国税化の見直しを要望いたします。	○	○	財務部	財政課	2、地方行財政

番号	新規・継続	要望事項	要旨	要望先 国県	部	課	項目
14	新規	戸籍の氏名振り仮名追加に係る事務経費の財政措置について	戸籍法の一部改正を含む改正法公布に伴い、新たに戸籍の氏名に振り仮名を追加するための事務経費について、速やかに財政措置を講じるよう要望いたします。	○	市民福祉部	市民課	2、地方 行財政
15	新規	医療未収金に係る補助制度の拡充について	救急医療機関外国籍県民対策費補助金で補助対象としている民間病院における外国籍患者の医療未収金について、公立病院へ補助対象を拡充することを要望します。 また、無被保険者の回収困難な医療未収金について、新たな支援制度の創設を要望します。	○	市立病院	医事課	2、地方 行財政
16	継続	子ども・子育て支援新制度の見直し及び保護者負担額の差の是正について	子ども・子育て支援新制度における経過措置を早期に廃止し、教育標準時間認定(1号認定)の子どもに係る施設型給付の地方単独費用部分について、国が本来負担すべき部分を地方に転嫁せず、教育標準時間認定と保育認定(2・3号認定)で差をつけることもなく、制度本来の国2・都道府県1・市町村1の負担割合としていただくとともに、認定こども園の保育認定において、利用定員増加に伴い施設型給付費の大幅に減額してしまう基本分単価について見直しを要望いたします。 また、満3歳児で住民税課税世帯については、2号認定子どもの保育料は無償化の対象外である一方、1号認定子どもについては保育料が無償となる認定区分によって生じる保護者負担額の差を是正する制度の検討を要望いたします。	○	健康こどもみらい部	こども育成課 保育課	3、子育て、福祉、保健
17	継続	小児医療費助成制度の創設及び神奈川県小児医療費助成事業の拡充について	小児医療費助成については、子どもを育てる世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができるよう当市では、高校卒業相当年齢まで、入院・通院の医療費を助成しております。本事業については、全国的に実施されている事業であることから、子育て支援の一環として、国において医療費助成制度を創設するよう要望します。 また、県においては、市町村の事業状況を踏まえた補助率及び対象の拡大を検討いただくとともに、医療制度の創設について、国へ働きかけることを要望いたします。	○	健康こどもみらい部	子育て給付課	3、子育て、福祉、保健
18	継続	特別支援児を受け入れる幼稚園への財政支援について	療育手帳等の交付を受けていない集団生活に課題を抱えており、職員の加配が必要となる、いわゆる「グレーゾーン」の児童に対しても支援(補助)できるよう、県内の市町村が各々、交付している補助金の負担をなくし、県が全額負担するよう、既存の県私立幼稚園等特別支援教育費補助金の拡充を要望いたします。	○	健康こどもみらい部	こども育成課	3、子育て、福祉、保健
19	継続	保育士確保に向けた総合的な取組の実施について	保育士の人材確保及び定着化を推進するため、支援制度の構築や公定価格における基本分単価や処遇改善加算について、地域の実情を踏まえ十分な財政措置を講じるとともに、保育士確保のための総合的な取組の実施を要望いたします。	○	健康こどもみらい部	保育課	3、子育て、福祉、保健
20	新規	幼稚園等教諭確保に向けた総合的な取組の実施について	幼稚園教諭等の人材確保及び定着化を推進するため、県市が連携して行う待機児童対策の一環として、幼稚園・認定こども園に対する人材確保に向けた支援の推進を要望いたします。 特に、人材確保、定着促進を図るための教諭・保育士への手当補助、求人対策への補助について、地域の実情を踏まえ十分な財政措置を講じるなど、幼児教育の継続に向けた幼稚園教諭等確保のための総合的な取組の実施を要望いたします。	○	健康こどもみらい部	こども育成課	3、子育て、福祉、保健
21	新規	地域交通への支援について	超高齢社会の進展に伴う地域交通へのニーズの高まりを踏まえ、公共交通事業者の人材確保等への支援制度の創設並びにコミュニティ交通の運行及び高齢者のタクシー移動に係る支援制度の拡充を要望いたします。	○	都市みらい部	都市計画課 (交通政策担当)	3、子育て、福祉、保健

番号	新規・継続	要望事項	要旨	要望先		部	課	項目
				国	県			
22	継続	介護従事者の安定的な人材確保について	慢性的な介護従事者の不足に加え、2025年の介護需要の増大に対応し、介護従事者の確保・育成・定着と処遇改善の一層の推進を図るため、財政支援の拡充に併せ、地域の実情を踏まえた実効性ある対策を要望いたします。	○	—	市民福祉部	介護福祉課	3、子育て、福祉、保健
23	継続	介護給付費国庫負担金の交付について	介護保険制度の安定的な事業運営が行えるよう、介護給付費負担金については、各保険者に対し介護給付費の25%を確実に配分し、現行の調整交付金は別枠化することを要望いたします。	○	—	市民福祉部	介護福祉課	3、子育て、福祉、保健
24	継続	障害者地域生活支援事業における国の財政負担責任について	地域生活支援事業における財政負担については、障害福祉サービスと同様に国2分の1、県4分の1、市町村4分の1とされているものの、実際は市町村が過大な負担を強いられ、障がい者へのサービスに地域間の不均衡が生じている実態があることから、国としての財政負担責任を果たし、適正な補助率による補助金の交付を要望いたします。	○	—	市民福祉部	障がい福祉課	3、子育て、福祉、保健
25	継続	重度障害者医療費助成制度の創設について	重度障がい者に対する医療費の助成については、県2分の1の補助金を受け、重度障がい者の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に実施しております。 本事業については全国的に実施されているため、地域や自治体の規模、財政状況等による格差が生じることがなく、国策として、重度の身体・知的・精神障がいの三障害全国一律で不均衡のない医療費負担軽減を図る制度の創設を要望いたします。	○	○	市民福祉部	障がい福祉課	3、子育て、福祉、保健
26	継続	生活保護制度について	生活保護制度は、法定受託事務であり、本来、国が果たさなければならない責務であることから、生活保護費負担金については全額国庫負担とするよう要望いたします。 また、年々単身高齢者の割合が増え、高齢者の孤独死等も多くなっている状況から、単身者が死亡した後も居宅の家財処分が適用できるよう制度改正を要望いたします。	○	○	市民福祉部	生活福祉課	3、子育て、福祉、保健
27	継続	成年後見人の報酬助成制度の拡大及び中核機関の運営に係る財政支援について	慢性的な成年後見人の担い手の不足に加え、市町村の厳しい財政状況に対応するため、後見人の報酬助成について、現行の地域支援事業及び地域生活支援事業による一部補助ではなく、全額補助を行う財政支援を要望いたします。 さらに、中核機関を運営するための費用につきましても、地方交付税の交付・不交付団体を区別することなく、適切な財政支援を要望いたします。	○	—	市民福祉部	福祉総合支援課	3、子育て、福祉、保健
28	継続	若年者におけるヘリコバクター・ピロリ菌感染症対策について	胃がんとヘリコバクター・ピロリ菌に関する若年者への理解促進を図るとともに、胃がんの罹患患者数の減少を図るため、若年層に対するピロリ菌検査、特に中学生への実施について指針を定めるよう要望いたします。	○	○	健康こどもみらい部	健康医療課	3、子育て、福祉、保健
29	新規	不登校児童・生徒に対する支援推進事業における教員配置の充実について	不登校児童・生徒数の増加傾向や不登校の長期化が課題となっている中、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策の推進が喫緊の課題となっています。さまざまな困難を抱える児童・生徒等に対する支援のためには、校内支援センターを担当する教職員の配置が必要です。 令和6年度は、いじめ・不登校対策等総合推進事業として、校内教育支援センターの設置促進等に予算が計上されましたが、支援員の配置等で市町村が過大な負担を強いられていることから、支援を担当する教員を定数として配置されるよう、教員定数の拡充を図ることを要望いたします。	○	○	教育部	青少年教育相談センター、教職員課	4、教育、文化

番号	新規・継続	要望事項	要旨	要望先		部	課	項目
				国	県			
30	継続	医療的ケアが必要な児童・生徒への看護師配置に係る経費等について	医療的ケアが必要な児童・生徒が在籍する小・中学校に看護師を定数配置できるよう公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(以下「義務標準法」という。)に規定するほか、国庫負担金の算定の対象とし、看護師配置に係る経費を全額国庫負担とすることを要望いたします。	○	○	教育部	教育指導課	4、教育、文化
31	継続	学校給食費の無償化について	少子化の進行に伴い、子育て世代の負担軽減策の一環として、学校給食費の無償化が広く提唱される中、市町村間で費用負担の格差が生じることがないよう、地方交付税措置等によらない国、県における補助制度の早期創設を要望いたします。	○	○	教育部	学校給食課	4、教育、文化
32	継続	個別施設計画に基づく学校施設の建替に係る支援制度の創設について	児童・生徒の快適な教育環境の場としての機能を始め、災害時における避難所や、地域コミュニティの形成に向けた機能を有し、まちづくりにおいて重要な役割を担う学校施設について、他の公共施設との複合化など、計画的・効率的な施設整備を進める必要があることから、地方公共団体が策定した個別施設計画に基づき実施する学校施設の建替に対する支援制度の創設を要望いたします。	○	○	教育部	学校施設課	4、教育、文化
33	新規	学校施設環境改善交付金(屋外教育環境施設の整備)の補助期限の撤廃について	学校施設環境改善交付金の補助対象にある屋外教育環境施設の整備については、補助期限が令和6年度までになっておりますが、補助期限の撤廃を要望いたします。	○	○	教育部	学校施設課	4、教育、文化
34	一部新規	第2期GIGAスクール構想に向けた補助金の拡充について	第2期GIGAスクール構想に向けた補助金の拡充について要望いたします。 ICT支援員の雇用に係る経費については、地方交付税不交付団体についても支援をしていただくよう要望いたします。 また、端末調達後の維持管理に係る経費については、引き続き補助制度を継続いただくとともに、補助対象や補助割合の拡充を要望いたします。	○	○	教育部	教育研究所	4、教育、文化
35	継続	小・中学校における養護教諭の増員について	児童・生徒の健康管理等による業務量増大の軽減を図るため、各学校における養護教諭の増員を要望いたします。	○	○	教育部	教職員課	4、教育、文化
36	継続	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業における国・県の財政負担責任について	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業費補助金については、「教育支援体制整備事業費補助金交付要綱(帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業)」において補助事業に係る補助対象経費及び補助金の額は対象経費の3分の2以内(国3分の1、県3分の1)とされているものの、実際は市町村が過大な負担を強いられていることから適正な補助額による補助金の交付を要望いたします。	○	○	教育部	教育指導課	4、教育、文化
37	継続	県立特別支援学校の設置について	市内に、児童・生徒が通学できる県立特別支援学校又は分教室の設置を要望いたします。		○	教育部	教育指導課	4、教育、文化
38	継続	災害廃棄物処理に係る補助金の拡充について	自然災害が猛威を振るっている昨今、災害が発生した際の災害廃棄物処理は被災地域の速やかな復旧、復興には欠かせないものであることから、補助対象を拡大し、制度の拡充を要望いたします。また、平時における被害を想定した事前対策につきましても、補助対象の拡大を要望いたします。	○		環境農政部	環境事業課	5、環境、エネルギー
39	継続	河川敷の樹林化対策について	一級河川の河川敷における樹林化対策の更なる推進を要望いたします。		○	都市インフラ整備部	河川下水道総務課	5、環境、エネルギー

番号	新規・継続	要望事項	要旨	要望先 国県	部	課	項目
40	継続	一級河川相模川における治水対策について	相模川三川合流点地区において、良好な自然環境を生かすための治水対策として必要となる低水護岸について整備を要望いたします。	○	都市インフラ整備部	河川下水道総務課	5、環境、エネルギー
41	継続	再生可能エネルギー普及のための送配電等設備の整備について	再生可能エネルギーの普及の障壁となっている系統の容量不足を解消するため、送配電等設備のハード面及び系統接続のルールの緩和等の整備について国が強力に主導することを要望いたします。	○	環境農政部	環境政策課	5、環境、エネルギー
42	継続	液状化対策に関する社会資本整備総合交付金制度の交付要件の緩和について	社会資本整備総合交付金対象事業のうち、宅地耐震化推進事業の液状化対策に係る交付要件の緩和を要望いたします。	○	企画部	危機管理課	6、まちづくり、産業、労働
43	新規	土砂災害特別警戒区域からの移転等に係る所有者の負担を軽減する制度の創設及び補助制度の拡充について	土砂災害特別警戒区域等からの移転について、移転元地の土地利用に対し厳しい制限のある土砂災害特別警戒区域などの区域については、移転元地の維持管理について、所有者の負担を軽減する制度の創設を要望いたします。 併せて、居住誘導促進事業やがけ地近接等危険住宅移転事業における、移転先の住宅の建設、購入等に要する資金の借入金利子相当額の費用の交付について、事業の実効性を高めるため、当該住宅の建設、購入等に係る経費に対する直接補助制度への拡充を要望いたします。	○	都市みらい部	都市計画課	6、まちづくり、産業、労働
44	継続	本厚木駅北口地区市街地再開発事業着手に向けた補助金等の支援について	本厚木駅北口地区市街地再開発事業着手に向け、引き続き現行補助制度における必要な財源確保を要望いたします。	○	都市みらい部	市街地整備課	6、まちづくり、産業、労働
45	新規	再々開発となる市街地再開発事業に対する支援制度の拡充について	都市再開発法第2条第1号に規定する市街地再開発事業について、既に不燃化及び高度利用されている建築物が多く存在する区域における市街地再開発事業の推進を図るため、補助制度の新設等による支援制度の拡充を要望いたします。	○	都市みらい部	市街地整備課	6、まちづくり、産業、労働
46	継続	バス利用環境改善について	改定された「かながわ交通計画」において、地域交通ネットワークの確保・充実を目標に、バス交通の円滑化などの施策が掲げられているところですが、バス利用者の利便性向上やバスの走行環境の向上を図るため、県が管理する国道、県道のバス停留所への上屋及びベンチの設置やバスペイの整備を要望いたします。	○	都市みらい部	都市計画課	6、まちづくり、産業、労働
47	継続	相模川以西発展に向けた公共交通機関の早期実現について	相模川以西の発展のため、小田急多摩線の上溝以西の延伸の実現に向け、交通政策審議会の答申への位置付けについて要望いたします。	○	都市みらい部	都市計画課	6、まちづくり、産業、労働
48	継続	複合施設整備事業に対する補助金等の支援について	図書館、(仮称)未来館、市庁舎、消防本部及び国県の行政機関からなる複合施設の整備に対して、引き続き地方債措置や補助金等の助成制度による支援を要望いたします。	○	都市整備部	市街地整備課	6、まちづくり、産業、労働
49	継続	県立相模三川公園の早期実現について	県立相模三川公園は、相模川の水辺環境を生かした都市緑地として、相模川、中津川、小鮎川の三川合流地点上流部に対岸の海老名市側と併せ計画が進められておりますが、厚木市側につきましては、公園整備の実現が大幅に遅れております。 当該公園は、人と自然が共生する都市環境の確保や人々の余暇空間の確保から整備が切に望まれるため、当該公園の早期実現を要望いたします。	○	都市みらい部	公園緑地課	6、まちづくり、産業、労働

番号	新規・継続	要望事項	要旨	要望先		部	課	項目
				国	県			
50	継続	厚木秦野道路(国道246号バイパス)の建設促進について	慢性的な交通渋滞となっている国道246号の整流化を図るため、厚木秦野道路(一般国道246号バイパス)の事業化区間の整備促進、早期供用開始及び未事業化区間の早期事業化を強く要望いたします。	○	○	都市インフラ整備部	道路総務課	6、まちづくり、産業、労働
51	新規	都市計画道路3・3・4号上今泉岡津古久線の整備について	都市計画道路3・3・4号上今泉岡津古久線の都市計画道路3・3・5号厚木環状3号線から南側の道路整備並びに伊勢原市側の都市計画道路の延伸及び整備について要望いたします。		○	都市インフラ整備部	道路総務課	6、まちづくり、産業、労働
52	継続	市内の県管理道路における交通混雑の緩和や交通安全の改善について	当市は、東名・新東名・さがみ縦貫道路といった広域ネットワークが形成された交通の要衝となっており、製造業や物流業の集積による経済的な発展の一方で、慢性的な交通混雑や交通安全上の課題を抱えており、当市で抽出した区間及び箇所について対策を講じていただきますよう要望いたします。		○	都市インフラ整備部	道路総務課	6、まちづくり、産業、労働
53	継続	一級河川中津川築堤整備計画の推進について	中津川左岸堤防道路の整備促進に向け、県で計画している一級河川中津川築堤整備計画の早期事業着手を要望いたします。		○	都市インフラ整備部	交通混雑対策課	6、まちづくり、産業、労働
54	継続	林道の一般車両通行に係る規制緩和について	一般車両の通行を制限している林道について、通行等の規制緩和を要望いたします。		○	産業文化スポーツ部	商業観光課	6、まちづくり、産業、労働
55	新規	県央地域内の県立高校への建設学科創設について	県央地域に立地する県立高校に建設学科を新設すること、または建設学科を有する工業高校の新設を要望いたします。		○	産業文化スポーツ部	産業振興課	6、まちづくり、産業、労働
56	新規	次世代半導体を始めとした先端技術産業等の誘致について	次世代半導体産業等の誘致に向け、関係企業との橋渡しをしていただきたく要望いたします。	○	○	産業文化スポーツ部	産業振興課	6、まちづくり、産業、労働
57	継続	公契約に関する法律の整備について	豊かな地域社会の実現に向け、公共工事等に従事する労働者の労働環境を整備するとともに、適正な入札事務や事業の質の向上を図るため、公契約に関する法律の整備を速やかに講じることを要望いたします。	○	○	総務部	契約検査課	6、まちづくり、産業、労働

国・県に対する要望の流れ（令和6年度スケジュール）

